平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名　前田工繊株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7821　URL　http://www.maedakosen.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）前田　征利
問合せ先責任者（役職名）専務取締役兼経営管理本部長　（氏名）森山　明　TEL 0776-51-3535

定時株主総会開催予定日　平成24年12月19日　配当支払開始予定日　平成24年12月20日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年9月21日～平成24年9月20日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	16,469	26.0	1,420	40.8	1,429	38.6	1,176	118.9
23年9月期	13,065	3.5	1,008	△31.6	1,031	△30.5	537	△33.4

（注）包括利益　24年9月期　1,187百万円　（120.6%）　23年9月期　538百万円　（△32.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	234.32	233.77	10.8	8.6	8.6
23年9月期	107.36	107.03	5.3	7.0	7.7

（参考）持分法投資損益　24年9月期　—百万円　23年9月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	17,715	11,363	64.1	2,256.35
23年9月期	15,352	10,347	67.4	2,064.75

（参考）自己資本　24年9月期　11,363百万円　23年9月期　10,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	583	97	670	3,149
23年9月期	7	23	△391	1,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	112	21.0	1.1
24年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	176	14.9	1.6
25年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		17.2	

（注）24年9月期期末配当金の内訳　普通配当金15円00銭　記念配当金5円00銭

3. 平成25年 9月期の連結業績予想（平成24年 9月21日～平成25年 9月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	7.7	1,070	7.5	1,095	7.6	608	21.7	105.03
通期	17,500	6.3	1,700	19.7	1,750	22.4	1,010	△14.2	174.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	5,036,760 株	23年9月期	5,011,760 株
② 期末自己株式数	24年9月期	321 株	23年9月期	169 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	5,021,966 株	23年9月期	5,008,278 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年9月期の個別業績(平成23年9月21日～平成24年9月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	12,994	4.9	1,138	13.1	1,157	13.0	567	0.7
23年9月期	12,392	1.5	1,006	△29.3	1,024	△28.8	563	△28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	113.03	112.76
23年9月期	112.54	112.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	16,270	10,763	66.2	2,137.19
23年9月期	14,365	10,356	72.1	2,066.50

(参考) 自己資本 24年9月期 10,763百万円 23年9月期 10,356百万円

2. 平成25年 9月期の個別業績予想(平成24年 9月21日～平成25年 9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	9.6	850	14.2	875	13.5	513	38.9	88.62
通期	13,970	7.5	1,400	23.0	1,450	25.3	850	49.7	146.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）追加情報 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（企業結合等関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
６．その他 …… 38
役員の異動 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要、エコカー補助金などにより支えられた内需が、欧州債務危機の影響による円高、海外経済の減速による外需の衰退により相殺され、調整局面に入ってまいりました。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、社会資本の整備・維持に携わる会社としての責任を果たしてまいりました。また、獣害対策製品の売上も順調に推移いたしました。

テクニカルサービス事業では、タイの大洪水により精密機器用ワイピングクロスの売上が低迷するなか、テクノス株式会社を子会社化することで事業規模を拡大いたしました。

その他の事業においてもタイの大洪水による自動車関連事業の工場稼働停止の影響のため販売が落ち込んだ結果、業績は低位に推移しました。

なお、当社は平成24年10月11日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。今後もインフラの整備・維持に携わる会社として、地域の皆様の安心・安全で豊かな社会づくりや、より災害に強い国土づくりに貢献してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は16,469百万円（前年同期比26.0%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,420百万円（同40.8%増）、経常利益は1,429百万円（同38.6%増）となりました。なお、当期純利益は、平成24年４月２日にテクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれん発生益468百万円を特別利益に計上したこともあり、1,176百万円（同118.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（環境資材事業）

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかにあっても、当社の製品は一定の評価を受けておりました。また、連結子会社である北原電牧株式会社の獣害対策製品に対する需要が増加いたしました。この結果、売上高は14,643百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は1,799百万円（同37.7%増）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、当第３四半期に子会社化したテクノス株式会社の業績が加わり、売上高は1,061百万円（前年同期比55.1%増）、営業利益は193百万円（同16.3%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、売上高は765百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は23百万円（同17.5%減）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、景気の後退が懸念され、日本経済の底力が試される一年になることが予想されます。このようななか当社グループでは、主事業である環境資材事業は、大災害に備えた防災・減災分野で市場から期待されております。また、昨年設立いたしましたベトナムの連結子会社であるMAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.も本格的に稼働し、海外事業部を設立することで生産・販売両面から本格的にグローバル化を図ってまいります。さらに、連結子会社である北原電牧株式会社との連携を深め、獣害対策製品の拡販に成果を出してまいります。

テクニカルサービス事業につきましては、子会社化したテクノス株式会社との融合を図ることにより、幅広い層の顧客を取り込むことで、業績の拡大に注力してまいります。

その他の事業につきましては、自動車関連事業以外の成長性の高い分野における高付加価値製品の開発に注力することで業績の拡大を目指してまいります。

収益面では、引き続き既存商品の改良・改善と高付加価値製品の導入及び徹底したコスト管理による利益確保を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,500百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益1,010百万円を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、環境資材事業14,830百万円、テクニカルサービス事業1,800百万円、その他の事業870百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,362百万円増加し17,715百万円となりました。これは主に、投資有価証券が94百万円減少したものの、現金及び預金が531百万円、受取手形及び売掛金が767百万円、たな卸資産が404百万円、有形固定資産が667百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加し6,351百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が140百万円減少したものの、短期借入金が900百万円、未払法人税等が294百万円、賞与引当金が116百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し11,363百万円となりました。これは主に、利益剰余金が988百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加（前年同期比77.1%増）し、3,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、583百万円（前年同期は7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,851百万円、減価償却費442百万円等の収入と、負ののれん発生益468百万円、売上債権の増加額559百万円、たな卸資産の増加額261百万円、仕入債務の減少額173百万円、法人税等の支払額432百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、97百万円（前年同期は23百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,166百万円、投資有価証券の売却による収入106百万円等と、有形固定資産の取得による支出554百万円、無形固定資産の取得による支出232百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出420百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、670百万円（前年同期は391百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額900百万円等の収入と、長期借入金の返済による支出58百万円、配当金の支払額187百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率（%）	70.8	71.0	67.4	64.1
時価ベースの自己資本比率（%）	29.5	38.2	35.3	47.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.0	―	―	154.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6,605.9	70,183.6	15.2	139.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) １．平成21年９月期は個別ベース、平成22年９月期以降は連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
なお、当社は平成22年９月21日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、平成22年９月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。
平成22年９月期末の時価ベースの自己資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
なお、平成22年９月期及び平成23年９月期には、連結貸借対照表に有利子負債が計上されていないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに従来事業とのシナジー効果が生じるＭ＆Ａに有効に活用する方針であります。

当事業年度より、株主への利益還元の機会を充実させるべく、１株当たり15円の中間配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、１株当たり普通配当15円に創立40周年記念配当５円を加えた、１株当たり20円の配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度に比べ12.5円増配の１株当たり35円となります。

なお、平成25年９月期につきましても、業績動向等を総合的に勘案し配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の80%以上を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しております。大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工繊株式会社）及び子会社３社により構成されております。当社グループの主な事業は、環境資材事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「４．連結財務諸表 （８）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

＜環境資材事業＞

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。

主に環境資材事業本部がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

当社が製造・販売を行うほか、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社であるMAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.がプラスチック擬木等の製造を行っております。

＜テクニカルサービス事業＞

当社は、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

当社が製造・加工・販売を行うほか、連結子会社であるテクノス株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行っております。

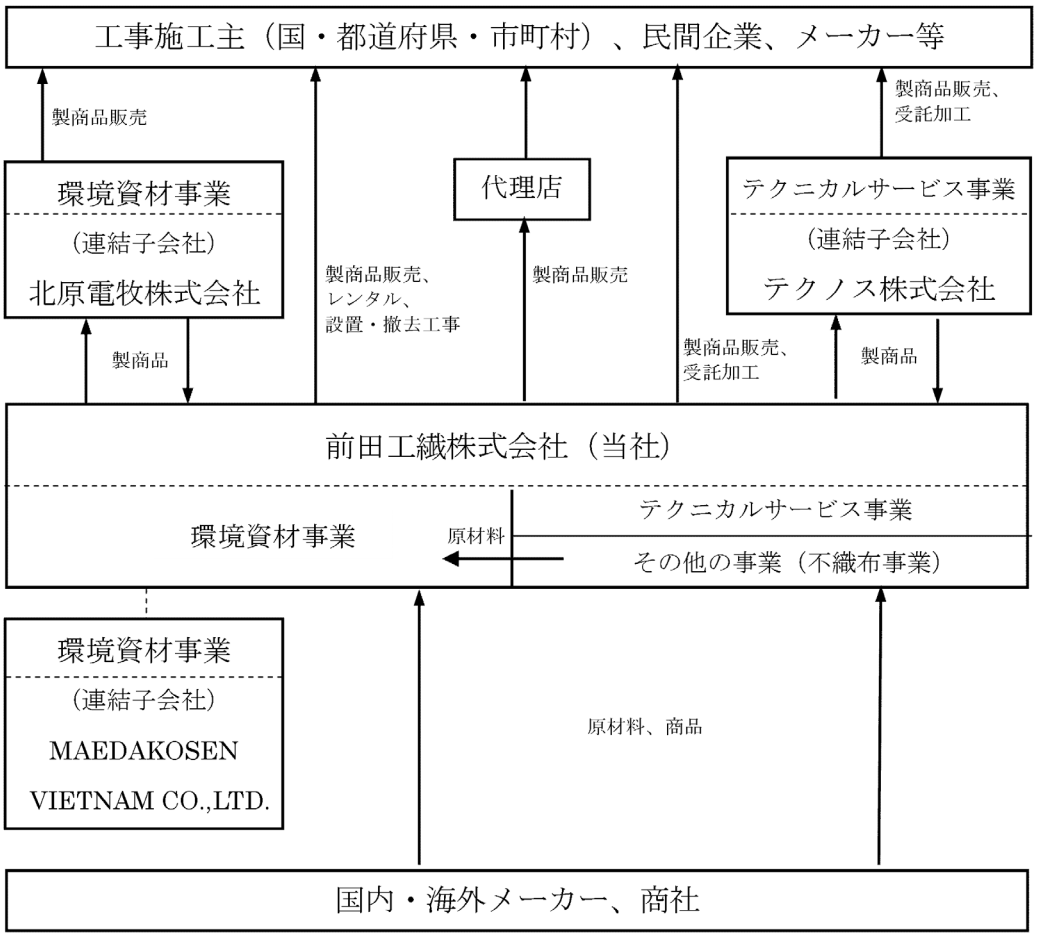
＜その他の事業＞

不織布事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。

原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。不織布の用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図は次のとおりであります。


工事施工主（国・都道府県・市町村）、民間企業、メーカー等
製商品販売
製商品販売、
受託加工
環境資材事業
（連結子会社）
北原電牧株式会社
代理店
テクニカルサービス事業
（連結子会社）
テクノス株式会社
製商品販売、
レンタル、
設置・撤去工事
製商品販売
製商品販売、
受託加工
製商品
製商品
前田工繊株式会社（当社）
環境資材事業
原材料
テクニカルサービス事業
その他の事業（不織布事業）
環境資材事業
（連結子会社）
MAEDAKOSEN
VIETNAM CO.,LTD.
原材料、商品
国内・海外メーカー、商社

3．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人との良いつながり」を基本理念・目標としており、経営理念として、「私たちは　独自の知恵と技術で　持続可能な地球　そして　安心・安全で豊かな社会を創るために　貢献してまいります」を掲げ事業運営をしております。

この経営理念に基づき、主事業である「環境資材事業」では、独自の技術力と開発力により、災害が起きてもその被害を最小限にすることで、「誰もが安心して暮らせる環境」「誰にとっても安全な環境」そして「全ての生物にとって豊かな自然環境」の創造に貢献してまいります。

「テクニカルサービス事業」では、これまで培ってきたカット技術と超純水洗浄技術を活かし、高品質・高付加価値な製品を提供することで、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献してまいります。

「その他の事業」では、「不織布事業」において、豊富な経験と確かな技術力、多彩な製品ラインアップでお客様のご要望にお応えするとともに、「社会の皆様が安心して利用できる素材」「社会の皆様の生活に安全・快適な資材」の提供を積極的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全体の企業価値を最大にするために、目標とする経営指標を売上高営業利益率10%以上としており、さらに将来には15%以上を確保できるよう経営効率の改善を図ってまいります。

なお、当期の売上高営業利益率は、8.6%でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「環境資材事業」では公共事業予算の削減が続くなかにあっても、需要の変化に敏感に対応し、Ｍ＆Ａを含め、製商品のポートフォリオを組み替えることにより、安定成長を目指してまいります。また、激しい企業間競争に対応すべく、海外展開も進めてまいります。「テクニカルサービス事業」「不織布事業」では、今後も高付加価値で、より生活に密着した製品を提供することを目指してまいります。

また、東日本大震災の復旧・復興に対し当社グループの製品・工法・サービスを提供することで、より災害に強い国土づくり、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

① 研究開発体制の強化

当社グループの提供する製品・サービスは低価格化が進む一方で、それに対するユーザーの高機能、高付加価値、高品質への要求に終わりはありません。このようななか、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先であります。

このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディーに実現することに注力してまいります。

また、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

② 品質の向上

品質管理部を強化し、使用現場で安定した性能が維持されるよう、使用原材料及び製造工程の品質の向上を図り、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指してまいります。

③ 購買部門の強化

各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えるなか、当社グループは購買部門を強化し、高い品質を維持しつつ、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達ルートを開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

④ Ｍ＆Ａの活用

当社グループでは、過去７件のＭ＆Ａを実施しており、今後も効果的にＭ＆Ａを実施する方針であります。Ｍ＆Ａを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業分野の拡大と業績の向上につながるＭ＆Ａを進めてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループでは、Ｍ＆Ａの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用を行うとともに、中長期的な視点からみた人的基盤づくりのための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

⑥ グローバル化の進展

当社グループでは、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大を目的としてベトナムに海外子会社MAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.を設立しましたが、今後も引続き海外展開を進めてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月20日)	当連結会計年度 (平成24年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,062	3,160,078
受取手形及び売掛金	4,779,257	5,546,973
商品及び製品	1,561,263	2,185,910
仕掛品	222,234	258,337
原材料及び貯蔵品	1,248,339	992,091
繰延税金資産	200,381	296,341
その他	84,584	125,024
貸倒引当金	△12,601	△30,239
流動資産合計	10,712,523	12,534,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,168,314	3,922,037
減価償却累計額	△2,070,386	△2,483,581
建物及び構築物（純額）	1,097,927	1,438,456
機械装置及び運搬具	2,315,697	2,909,133
減価償却累計額	△1,949,844	△2,499,225
機械装置及び運搬具（純額）	365,853	409,908
土地	1,546,710	1,782,904
建設仮勘定	124,780	151,761
その他	963,389	1,115,246
減価償却累計額	△862,265	△993,953
その他（純額）	101,124	121,293
有形固定資産合計	3,236,397	3,904,324
無形固定資産		
のれん	264,619	189,689
ソフトウエア	46,674	288,566
ソフトウエア仮勘定	219,520	2,604
その他	21,102	19,887
無形固定資産合計	551,917	500,746
投資その他の資産		
投資有価証券	321,786	226,991
繰延税金資産	372,425	340,854
その他	186,317	219,082
貸倒引当金	△28,508	△11,220
投資その他の資産合計	852,020	775,708
固定資産合計	4,640,334	5,180,779
資産合計	15,352,858	17,715,296

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月20日)	当連結会計年度 (平成24年９月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,873,225	2,732,748
短期借入金	―	900,000
未払金	566,368	629,758
未払法人税等	148,120	442,760
賞与引当金	300,549	417,135
設備関係支払手形	124,121	89,644
その他	100,271	121,132
流動負債合計	4,112,656	5,333,181
固定負債		
繰延税金負債	46,046	37,571
役員退職慰労引当金	622,166	670,537
退職給付引当金	223,265	309,288
その他	1,019	747
固定負債合計	892,496	1,018,143
負債合計	5,005,152	6,351,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,567	1,044,129
資本剰余金	995,195	1,003,757
利益剰余金	8,326,741	9,315,456
自己株式	△162	△397
株主資本合計	10,357,340	11,362,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,635	△1,999
為替換算調整勘定	―	3,024
その他の包括利益累計額合計	△9,635	1,024
純資産合計	10,347,705	11,363,971
負債純資産合計	15,352,858	17,715,296

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日)
売上高	13,065,954	16,469,561
売上原価	8,107,209	10,497,627
売上総利益	4,958,745	5,971,933
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	698,716	817,752
設計委託費	115,142	110,533
役員報酬	75,893	94,763
給料及び手当	1,209,599	1,274,045
賞与	89,537	129,290
賞与引当金繰入額	211,760	273,552
退職給付費用	60,816	63,292
役員退職慰労引当金繰入額	9,938	10,251
法定福利費	221,964	262,704
旅費及び交通費	185,636	202,395
支払手数料	168,972	175,438
減価償却費	84,217	149,049
その他	818,101	988,719
販売費及び一般管理費合計	3,950,298	4,551,790
営業利益	1,008,447	1,420,143
営業外収益		
受取利息	1,407	667
有価証券利息	5,129	3,072
受取配当金	2,200	2,381
業務受託料	5,415	－
保険解約返戻金	6,626	－
為替差益	－	10,128
受取保険金	－	3,661
その他	7,214	9,694
営業外収益合計	27,992	29,606
営業外費用		
支払利息	1,390	4,248
手形売却損	521	－
為替差損	982	－
減価償却費	2,076	1,955
株式交付費	－	3,260
一部指定関連費用	－	10,419
その他	－	65
営業外費用合計	4,971	19,948
経常利益	1,031,469	1,429,801

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
特別利益		
固定資産売却益	20	157
投資有価証券売却益	58	―
負ののれん発生益	―	468,343
貸倒引当金戻入額	15,263	―
特別利益合計	15,342	468,501
特別損失		
固定資産売却損	217	8,211
固定資産除却損	456	6,072
投資有価証券売却損	2,883	875
投資有価証券評価損	16,170	21,782
減損損失	7,220	3,606
ゴルフ会員権売却損	―	5,064
その他	600	1,405
特別損失合計	27,547	47,020
税金等調整前当期純利益	1,019,263	1,851,282
法人税、住民税及び事業税	468,873	694,737
法人税等調整額	12,718	△20,223
法人税等合計	481,591	674,513
少数株主損益調整前当期純利益	537,671	1,176,768
当期純利益	537,671	1,176,768

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	537,671	1,176,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	7,635
為替換算調整勘定	－	3,024
その他の包括利益合計	386	10,660
包括利益	538,057	1,187,429
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	538,057	1,187,429
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,033,512	1,035,567
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	1,035,567	1,044,129
資本剰余金		
当期首残高	993,140	995,195
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	995,195	1,003,757
利益剰余金		
当期首残高	7,901,698	8,326,741
当期変動額		
剰余金の配当	△112,628	△188,053
当期純利益	537,671	1,176,768
当期変動額合計	425,043	988,715
当期末残高	8,326,741	9,315,456
自己株式		
当期首残高	△40	△162
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△234
当期変動額合計	△121	△234
当期末残高	△162	△397
株主資本合計		
当期首残高	9,928,309	10,357,340
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	△112,628	△188,053
当期純利益	537,671	1,176,768
自己株式の取得	△121	△234
当期変動額合計	429,031	1,005,605
当期末残高	10,357,340	11,362,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,021	△9,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	7,635
当期変動額合計	386	7,635
当期末残高	△9,635	△1,999
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3,024
当期変動額合計	－	3,024
当期末残高	－	3,024
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,021	△9,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	10,660
当期変動額合計	386	10,660
当期末残高	△9,635	1,024
純資産合計		
当期首残高	9,918,287	10,347,705
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	△112,628	△188,053
当期純利益	537,671	1,176,768
自己株式の取得	△121	△234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	10,660
当期変動額合計	429,417	1,016,266
当期末残高	10,347,705	11,363,971

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019,263	1,851,282
減価償却費	368,208	442,589
長期前払費用償却額	280	156
減損損失	7,220	3,606
のれん償却額	64,030	74,930
負ののれん発生益	―	△468,343
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43,379	349
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△41,541	△99,249
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,626	31,810
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,643	96,486
受取利息及び受取配当金	△8,737	△6,121
支払利息	1,390	4,248
為替差損益（△は益）	1,176	△16,919
保険返戻金	△6,626	―
有形固定資産売却損益（△は益）	196	8,054
有形固定資産除却損	456	6,072
投資有価証券売却損益（△は益）	2,825	875
投資有価証券評価損益（△は益）	16,170	21,782
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	―	5,064
売上債権の増減額（△は増加）	△136,461	△559,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,059,566	△261,198
仕入債務の増減額（△は減少）	630,938	△173,007
その他	△113,248	50,595
小計	697,578	1,013,408
利息及び配当金の受取額	9,301	6,585
利息の支払額	△504	△4,195
法人税等の支払額	△698,677	△432,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,697	583,311

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,040,000	△12,431
定期預金の払戻による収入	1,510,000	1,166,740
有形固定資産の取得による支出	△367,596	△554,512
有形固定資産の売却による収入	22,046	6,520
無形固定資産の取得による支出	△98,267	△232,165
投資有価証券の取得による支出	△300	△593
投資有価証券の売却による収入	120,863	106,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△359,989	△420,882
ゴルフ会員権の売却による収入	－	4,285
保険積立金の積立による支出	△2,574	△2,579
保険積立金の解約による収入	239,340	37,103
貸付けによる支出	－	△250
貸付金の回収による収入	－	100
その他	100	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,622	97,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△250,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△32,507	△58,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,110	17,125
自己株式の取得による支出	△121	△234
配当金の支払額	△112,678	△187,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,197	670,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,176	19,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△361,052	1,371,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,008	1,778,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,778,956	3,149,968

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年12月16日提出）における記載から、以下の事項を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　３社

(2) 連結子会社の名称

北原電牧株式会社

MAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.

テクノス株式会社

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立したMAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式取得により子会社化したテクノス株式会社を連結の範囲に含めております。

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.の決算日は６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、７月１日から連結決算日９月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成22年９月21日　至　平成23年９月20日）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　北原電牧株式会社

事業の内容　　獣害対策製品、電気柵、放牧施設等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東日本を中心に獣害対策製品等を販売する北原電牧株式会社をグループ化することにより、今後成長が見込まれる獣害対策分野の商品ラインアップを充実させ、また、当社の営業ネットワークを活用することで、西日本での販売力強化が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成23年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として北原電牧株式会社の全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年４月１日から平成23年９月20日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	707,040千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	54,194千円
取得原価		761,234千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

87,197千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

４年間の定額法により償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	976,524千円
固定資産	416,844千円
資産合計	1,393,369千円
流動負債	639,382千円
固定負債	79,949千円
負債合計	719,332千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

北原電牧株式会社は、当社による株式取得にあたり、オリオン機械株式会社との間で事業再編を行っており、その結果、概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

（共通支配下の取引等）

１．取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　当社の連結子会社であるマグネ株式会社

事業の内容　多機能特殊ポリマーセメントモルタル等の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年９月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マグネ株式会社（当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

前田工繊株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成23年９月21日　至　平成24年９月20日）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　テクノス株式会社

事業の内容　　高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びテクノス株式会社が協働して研究開発を行うことにより、開発時間を短縮し、顧客ニーズへのタイムリーな対応が可能になります。また、取扱商材のラインアップの拡充により、両社の業容拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年４月２日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

テクノス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてテクノス株式会社の全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年４月２日から平成24年９月20日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	815,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	1,682千円
取得原価		817,082千円

４．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

468,343千円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,119,411千円
固定資産	686,245千円
資産合計	1,805,657千円
流動負債	262,877千円
固定負債	257,354千円
負債合計	520,231千円

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	494,158千円
営業利益	31,689千円
経常利益	85,246千円
当期純利益	51,298千円

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」及び「テクニカルサービス事業」の２つを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等を生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年９月21日　至　平成23年９月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	環境資材事業	テクニカルサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,674,714	684,135	12,358,850	707,104	13,065,954	－	13,065,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	36	42	172,762	172,804	△172,804	－
計	11,674,720	684,171	12,358,892	879,867	13,238,759	△172,804	13,065,954
セグメント利益	1,306,506	166,377	1,472,883	28,275	1,501,159	△492,711	1,008,447
セグメント資産	10,244,818	433,114	10,677,932	637,276	11,315,209	4,037,649	15,352,858
その他の項目							
減価償却費	260,158	20,048	280,206	52,173	332,379	35,829	368,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,638	－	266,638	36,239	302,878	63,725	366,603

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△492,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,037,649千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年９月21日　至　平成24年９月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	環境資材事業	テクニカルサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,643,480	1,061,004	15,704,484	765,077	16,469,561	－	16,469,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,056	3,197	16,253	188,833	205,087	△205,087	－
計	14,656,536	1,064,201	15,720,738	953,911	16,674,649	△205,087	16,469,561
セグメント利益	1,799,422	193,447	1,992,869	23,340	2,016,209	△596,066	1,420,143
セグメント資産	11,911,603	1,720,358	13,631,962	648,651	14,280,613	3,434,683	17,715,296
その他の項目							
減価償却費	260,296	35,957	296,253	44,054	340,308	102,281	442,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402,319	11,399	413,718	33,627	447,346	343,678	791,024

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△596,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,434,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自 平成22年９月21日　至 平成23年９月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年９月21日　至 平成24年９月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年９月21日　至 平成23年９月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	7,220	－	－	7,220

当連結会計年度（自 平成23年９月21日　至 平成24年９月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	3,606	－	－	3,606

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年９月21日　至 平成23年９月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	64,030	－	－	－	64,030
当期末残高	264,619	－	－	－	264,619

当連結会計年度（自 平成23年９月21日　至 平成24年９月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	74,930	－	－	－	74,930
当期末残高	189,689	－	－	－	189,689

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年９月21日　至 平成23年９月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年９月21日　至 平成24年９月20日）

当連結会計年度において、テクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、テクニカルサービス事業セグメントにおいて負ののれんを認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、468,343千円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日）		当連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	
１株当たり純資産額	2,064.75円	１株当たり純資産額	2,256.35円
１株当たり当期純利益金額	107.36円	１株当たり当期純利益金額	234.32円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	107.03円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	233.77円
当社は、平成22年９月21日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。		―――――	
１株当たり純資産額	1,981.40円		
１株当たり当期純利益金額	161.84円		
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	161.56円		

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）
当期純利益（千円）	537,671	1,176,768
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	537,671	1,176,768
期中平均株式数（株）	5,008,278	5,021,966
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）	15,361	11,910
（うち新株予約権）	(15,361)	(11,910)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――――	―――――

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）

（新株式の発行）

当社は、平成24年９月19日開催の取締役会において、新株式の発行及び株式の売出しを行う旨決議し、公募による新株式発行につきましては平成24年10月10日に、第三者割当による新株式発行につきましては平成24年10月24日に全額の払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

(1) 公募による新株式発行（一般募集）

発行株式数	普通株式	700,000株
発行価格	１株につき	1,670円
発行価格の総額		1,169,000,000円
払込金額	１株につき	1,591.70円
払込金額の総額		1,114,190,000円
資本組入額の総額		557,095,000円
払込期日		平成24年10月10日

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行いました。

(2) 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

売出株式数	普通株式	100,000株
売出価格	１株につき	1,670円
売出価格の総額		167,000,000円
売出方法	野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しを行う。	
受渡期日		平成24年10月11日

(3) 第三者割当による新株式発行

発行株式数	普通株式	100,000株
払込金額	１株につき	1,591.70円
払込金額の総額		159,170,000円
資本組入額の総額		79,585,000円
払込期日		平成24年10月24日
割当先		野村證券株式会社

(4) 資金使途

当社の本社工場、丸岡工場及び能登川工場の設備投資及び短期借入金の返済。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年９月20日)	当事業年度 (平成24年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,185	2,171,769
受取手形	2,333,381	2,393,353
売掛金	2,014,218	2,474,923
商品及び製品	1,367,897	1,600,264
仕掛品	179,170	203,091
原材料及び貯蔵品	636,220	595,160
前払費用	35,152	32,488
繰延税金資産	193,594	229,891
関係会社短期貸付金	－	747,079
その他	18,951	85,866
貸倒引当金	△11,335	△1,495
流動資産合計	9,280,435	10,532,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,646,762	2,783,507
減価償却累計額	△1,651,598	△1,725,156
建物（純額）	995,163	1,058,351
構築物	221,589	222,585
減価償却累計額	△180,221	△187,819
構築物（純額）	41,368	34,765
機械及び装置	2,239,058	2,368,726
減価償却累計額	△1,879,662	△2,018,987
機械及び装置（純額）	359,396	349,738
車両運搬具	25,962	19,443
減価償却累計額	△25,282	△19,277
車両運搬具（純額）	680	165
工具、器具及び備品	940,792	1,029,675
減価償却累計額	△842,451	△929,424
工具、器具及び備品（純額）	98,340	100,251
土地	1,390,210	1,395,424
建設仮勘定	124,780	22,973
有形固定資産合計	3,009,940	2,961,669
無形固定資産		
のれん	188,321	135,190
借地権	10,404	10,404
ソフトウエア	46,674	281,704
ソフトウエア仮勘定	219,520	－
その他	10,145	8,475
無形固定資産合計	475,065	435,774

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年９月20日)	当事業年度 (平成24年９月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	315,035	211,044
関係会社株式	761,234	1,657,006
破産更生債権等	18,989	2,576
長期前払費用	5	―
繰延税金資産	368,090	321,595
その他	155,995	151,150
貸倒引当金	△18,989	△2,576
投資その他の資産合計	1,600,360	2,340,796
固定資産合計	5,085,367	5,738,240
資産合計	14,365,802	16,270,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,590,595	1,508,027
買掛金	482,063	678,597
短期借入金	―	900,000
関係会社短期借入金	―	300,000
未払金	526,691	412,199
未払法人税等	110,243	337,811
前受金	2,565	410
預り金	41,023	42,827
賞与引当金	295,746	334,298
設備関係支払手形	124,121	89,644
その他	679	34,953
流動負債合計	3,173,730	4,638,769
固定負債		
役員退職慰労引当金	619,751	627,331
退職給付引当金	215,861	240,719
固定負債合計	835,612	868,050
負債合計	4,009,343	5,506,820

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年９月20日)	当事業年度 (平成24年９月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,567	1,044,129
資本剰余金		
資本準備金	995,195	1,003,757
資本剰余金合計	995,195	1,003,757
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,903	―
別途積立金	7,700,000	8,200,000
繰越利益剰余金	625,757	508,228
利益剰余金合計	8,335,110	8,714,678
自己株式	△162	△397
株主資本合計	10,365,710	10,762,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,250	1,643
評価・換算差額等合計	△9,250	1,643
純資産合計	10,356,459	10,763,811
負債純資産合計	14,365,802	16,270,632

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当事業年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
売上高	12,392,306	12,994,846
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,088,304	1,367,897
合併による商品及び製品受入高	590	－
当期商品仕入高	1,906,517	2,065,997
当期製品製造原価	6,003,527	6,129,182
合計	8,998,940	9,563,077
他勘定振替高	8,124	15,263
商品及び製品期末たな卸高	1,367,897	1,600,264
売上原価合計	7,622,918	7,947,548
売上総利益	4,769,388	5,047,297
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	669,881	705,675
設計委託費	115,142	110,533
役員報酬	67,493	68,062
給料及び手当	1,156,395	1,121,886
賞与	82,930	106,210
賞与引当金繰入額	207,583	235,861
退職給付費用	60,020	59,650
役員退職慰労引当金繰入額	7,524	7,580
法定福利費	209,720	225,715
旅費及び交通費	169,611	158,498
支払手数料	167,458	164,012
減価償却費	82,080	143,734
その他	766,742	801,424
販売費及び一般管理費合計	3,762,586	3,908,846
営業利益	1,006,801	1,138,451
営業外収益		
受取利息	1,391	5,710
有価証券利息	5,129	3,072
受取配当金	1,852	2,020
業務受託料	7,459	8,806
受取保険金	－	3,661
為替差益	－	10,615
その他	5,922	5,415
営業外収益合計	21,755	39,301
営業外費用		
支払利息	849	4,450
為替差損	982	－
減価償却費	2,076	1,955
株式交付費	－	3,260
一部指定関連費用	－	10,419
その他	－	49
営業外費用合計	3,908	20,134
経常利益	1,024,649	1,157,618

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当事業年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
特別利益		
固定資産売却益	20	157
抱合せ株式消滅差益	17,595	―
貸倒引当金戻入額	9,620	―
特別利益合計	27,237	157
特別損失		
固定資産売却損	217	8,211
固定資産除却損	311	3,238
減損損失	7,220	3,606
投資有価証券売却損	395	―
投資有価証券評価損	16,170	21,782
ゴルフ会員権売却損	―	5,064
その他	600	1,405
特別損失合計	24,915	43,310
税引前当期純利益	1,026,971	1,114,465
法人税、住民税及び事業税	430,966	543,824
法人税等調整額	32,367	3,020
法人税等合計	463,334	546,844
当期純利益	563,636	567,620

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年９月21日 至　平成23年９月20日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,879,402	48.0	3,118,739	50.6
Ⅱ　労務費		869,988	14.5	897,160	14.6
Ⅲ　外注加工費		1,414,108	23.5	1,310,650	21.3
Ⅳ　経費		841,061	14.0	832,420	13.5
当期総製造費用		6,004,561	100.0	6,158,970	100.0
期首仕掛品たな卸高		179,031		179,170	
合併による仕掛品受入高		1,249		―	
合計		6,184,842		6,338,141	
他勘定振替高		2,144		5,866	
期末仕掛品たな卸高		179,170		203,091	
当期製品製造原価		6,003,527		6,129,182	

（注）原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当事業年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,033,512	1,035,567
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	1,035,567	1,044,129
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	993,140	995,195
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,055	8,562
当期変動額合計	2,055	8,562
当期末残高	995,195	1,003,757
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,450	6,450
当期末残高	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	8,028	2,903
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,125	△2,903
当期変動額合計	△5,125	△2,903
当期末残高	2,903	－
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	500,000
当期変動額合計	700,000	500,000
当期末残高	7,700,000	8,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	869,623	625,757
当期変動額		
剰余金の配当	△112,628	△188,053
特別償却準備金の取崩	5,125	2,903
別途積立金の積立	△700,000	△500,000
当期純利益	563,636	567,620
当期変動額合計	△243,866	△117,529
当期末残高	625,757	508,228

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年９月21日 至 平成23年９月20日)	当事業年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,884,102	8,335,110
当期変動額		
剰余金の配当	△112,628	△188,053
特別償却準備金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
当期純利益	563,636	567,620
当期変動額合計	451,008	379,567
当期末残高	8,335,110	8,714,678
自己株式		
当期首残高	△40	△162
当期変動額		
自己株式の取得	△121	△234
当期変動額合計	△121	△234
当期末残高	△162	△397
株主資本合計		
当期首残高	9,910,713	10,365,710
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	△112,628	△188,053
当期純利益	563,636	567,620
自己株式の取得	△121	△234
当期変動額合計	454,996	396,457
当期末残高	10,365,710	10,762,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,021	△9,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	10,893
当期変動額合計	771	10,893
当期末残高	△9,250	1,643
純資産合計		
当期首残高	9,900,691	10,356,459
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,110	17,125
剰余金の配当	△112,628	△188,053
当期純利益	563,636	567,620
自己株式の取得	△121	△234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	10,893
当期変動額合計	455,768	407,351
当期末残高	10,356,459	10,763,811

６．その他

役員の異動

当社は、平成24年11月２日開催の取締役会において、次のとおり役員人事を内定しております。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇任取締役候補

常務取締役　前田　尚宏　（現　取締役　経営企画室長）

・新任取締役候補

取締役　片岡　英一　（現　製造本部長兼不織布事業部長）

③ 就任予定日

平成24年12月19日